



2023年8月29日 長野地域脱炭素実現推進協議会 設立総会・説明会 参加企業(71社)による脱炭素推進についてのアンケート結果フィードバック

1. アンケート結果サマリー

・設立総会・説明会 参加企業 71 社 アンケート回答企業数 50 社(事務局企業除く)

* 参加企業 71 社はあくまでも設立総会・説明会への参加企業であり、長野地域脱炭素実現推進協議会参画企業ではない。

(1) 長野地域脱炭素実現推進協議会に期待すること、協議会に参画することで実現したいこと

参加企業のうち 50%以上が「脱炭素経営に関する情報収集」「CO2 排出量削減目標設定と実質的な削減方法」が知りたいという意向があった。自由回答においては、「自社の企業の価値と長野市の地域の価値を向上させたい」という意見が多数あった。

(2) カーボンニュートラル実現に向けて、感じている課題・悩み

アンケート回答企業のうち、提示した複数回答可の課題においては、「具体的な CO2 削減方法」(回答企業のうち 58%)、「脱炭素取り組みの発信の仕方」(38%)、「Scope 3 の排出量の実態把握」(34%)という結果であった。先行して Scope1・Scope 2 の CO2 排出量を算出している企業においては、Scope 3 の実態把握において懸念を感じているコメントがあった。特徴的であったのは、脱炭素経営の重要性が経営陣と社内各部門において醸成できていないという懸念と脱炭素推進を行う人材不足に関する不安に関するコメントが多かった。

(3) 長野地域脱炭素実現推進協議会を通じて、知りたいこと・関心があるテーマ

関心があるテーマとしては、「省エネ手法」(全体回答のうち 20%)、「カーボンプレジット」(14%)「地中熱利用」(13%)、「商品・製品・サービスごとのライフサイクルアセスメント」(12%)、「気候変動リスク(移行リスク・物理的リスク)の定量評価」(10%)、「GHG プロトコル Scope 3 実態把握」(10%)、「SBT・中小企業版 SBT 認証」(7%)、「気候変動対応型 水災リスク診断」(6%)、「太陽光発電」(6%)、「気候変動に関する開示規定にしたがった開示内容についての虚偽および未開示、“グリーンウォッシング”の事象が発生した場合の第三者委員会設置・活動費用、公的調査対応費用による対策」(2%)であった。具体的な CO2 排出量削減としては、まずは「省エネ手法」について知りたいという意向が強いということが分かった。特徴的だったのは、「商品・製品・サービスごとのライフサイクルアセスメント(原料調達から生産・流通・廃棄・リサイクルに至るまでの一連のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に算定するための手法)」の関心が高かった。また、気候変動に関する情報開示が義務化されていない非上場企業においても、「気候変動リスク(移行リスク・物理的リスク)の定量評価」についての関心が高かった。加えて、“若い世代の意識や現在のゼロカーボンに関する教育の現状についても知りたい」という意見が複数あった。

(4) 脱炭素経営推進・GX 推進によって現時点で得ることができるであろうと感じるメリット

アンケート回答企業のうち、「取引先との関係強化」(全体回答のうち 25%)、「企業・製品ブランドの強化」(23%)、「脱炭素の製品・サービスを求める顧客との更なる関係強化」(23%)、「競争優位性の構築」(20%)、「人材採用への好影響」(17%)、「脱炭素化に貢献する新たな製品・サービス市場への進出」(17%)という結果となり、脱炭素経営推進は様々な経営基盤の強化に好影響をもたらすという理解をされていることが分かった。

(5) 多くの企業が参画し、長野市域全体（地域ぐるみ）にて取り組む意義

“一企業個社での脱炭素経営推進の取り組みでは限界がある中で、自治体と地元企業が一体となって、「地域ぐるみ」で脱炭素推進を行うことでその効果を最大化させることができる、それにより「長野市の地域の価値と長野市の企業の価値が向上する」という意見が多かった。特に、“made in NAGANO” “ALL 長野産” “サーキュラーシテイ NAGANO”などの長野のならではの独自性を発揮できる取り組みでもあり、世界の中での“NAGANO”を目指していきたいという意見もあった。加えて、単に各企業において CO2 を削減する点のみに注目するのではなく、長野の企業が連携しての脱炭素を推進するための新産業創造（グリーンビジネス）・技術革新への期待感に関するコメントも複数あった。

2. アンケート結果から考える長野地域脱炭素推進BOARDで検討すべき課題

(1) 事業規模・業種によって異なる企業の脱炭素推進課題への解決策のご案内

アンケート結果からも既に脱炭素経営推進が先行している企業もあれば、これから取り組みを推進していく企業も多くあり、現時点での情報量およびスタートラインが大きく異なっている。また、必要とする情報やテーマが多岐にわたることから、様々な観点から脱炭素推進に関する情報提供を行っていく。加えて、各企業への GX 対話を通じて、“単なる情報提供を行うだけの事務局”ではなく、個別参加企業ごとへの課題解決策も提示していきたいと思う。

(2) 長野ならではのエネルギー・資源・技術を活用した具体的な CO2 削減方法の情報提供

多くの企業より“具体的なCO2削減方法について知りたい”という意向があった。ゼロカーボン実現に向けては、『省エネ（電気から熱利用への一部エネルギー転換）→創エネ → カーボンオフセット』の一連の流れが必要であることから、長野県地域由来のエネルギー・資源・技術を紹介しながらそれぞれのソリューションを提供していきたい。

(3) 企業における脱炭素経営推進の各部門におけるビルトインと脱炭素推進人材の輩出

脱炭素経営推進にあたって、経営陣と社内の各部門における脱炭素推進に関する意識に大きな隔りがあること、社内に脱炭素推進を行う人材が不足していることへの不安が多かった。加えて、脱炭素を実現するコストとそれによって得られる経済的価値を現時点では計算することができないことから、経営計画に落とし込むのがより難しいという意見もあった。この点においても、長野地域脱炭素推進 BOARD では課題解決をできる情報を展開していきたいと思う。

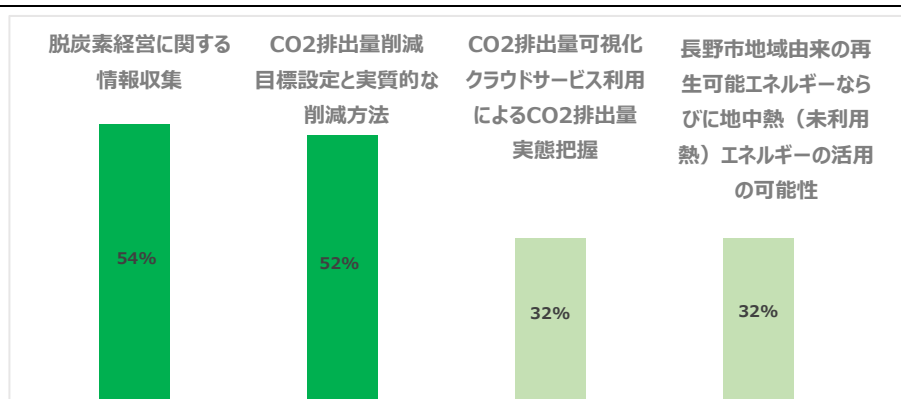
3. アンケート内容詳細

・設立総会・説明会 参加企業 71 社 アンケート回答企業数 50 社(事務局企業除く)

* 参加企業 71 社はあくまでも設立総会・説明会への参加企業であり、長野地域脱炭素実現推進協議会参画企業ではない。

(1) 長野地域脱炭素実現推進協議会に期待すること、協議会に参画することで実現したいこと

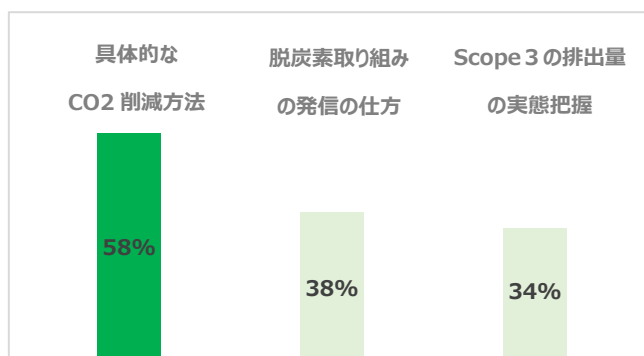
長野地域脱炭素実現推進協議会に参画することで実現したいこと (アンケート回答企業数 50 名・以下の選択肢を複数回答可にて提示)	回答数	割合 回答数/50名
脱炭素経営に関する情報収集	27 件	54%
CO2 排出量削減目標設定と実質的な削減方法	26 件	52%
CO2 排出量可視化クラウドサービス利用による CO2 排出量実態把握	16 件	32%
長野市地域由来の再生可能エネルギーならびに地中熱（未利用熱）エネルギーの活用の可能性	16 件	32%



- ・脱炭素社会へ向けて長野市と参画企業の価値向上
- ・脱炭素の取り組みに関しまして、どのような手順で取り組んでいったらよいのか等々の基礎知識が不足していますので、ご指導いただければと存じます。
- ・参画企業を増やすことで脱炭素実現をしていければと思います。
- ・実施していく上での情報共有。地域として取り組む、という面にもなるが、リアルで対面する中で情報交換ができれば、と思うため、その橋渡し、仕組みを提供いただけるとありがたいです。
- ・自社のスコープ1, 2までは確実に削減できるよう、セミナー等で情報提供いただけると幸いです。
- ・情報を頂きながら、自社における取り組みの方向性を検討していきたいと思います。
- ・「脱炭素に関心を持って活動している企業である」事を訴求し、選ばれる企業となりたいので協議会に参画したいと考えています。
- ・SDGs を観念として取り組むだけでなく、具体的な CO2 削減に取り組むことができれば、企業体としても外部にアピールできる。
- ・長野市の価値の向上及び企業の価値の向上を目指す脱炭素の取り組みは重要なことと認識しています。
- ・グローバルな脱炭素の最新情報や、長野市と同規模の地方都市での脱炭素経営の進捗情報の共有。
- ・中小企業の脱炭素経営の具体的メリットなどの情報共有と推進するための様々なソリューションの紹介。
- ・CO2 排出量の集計や分析、対策に関するナレッジの共有。

(2)カーボンニュートラル実現に向けて、感じている課題・悩みについて

カーボンニュートラル実現に向けて、感じている課題・悩みについて (以下の選択肢を複数回答可にて提示。アンケート回答企業数 50 名・)	回答数	割合 回答数/50名
具体的な CO2 削減方法	29 件	58%
脱炭素取り組みの発信の仕方	19 件	38%
Scope 3 の排出量の実態把握	17 件	34%

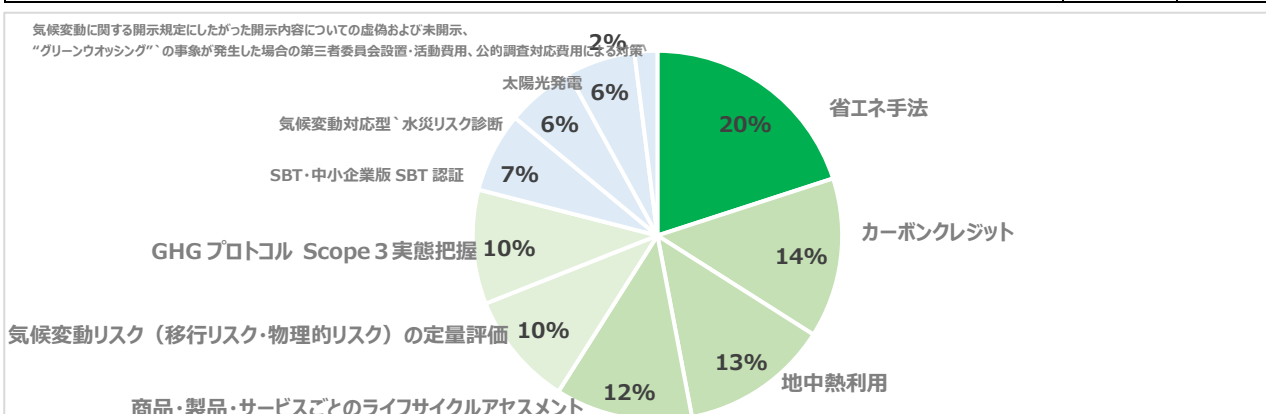


- ・まずは「見える化」することで、現場での実感が持てると思いますが、見える化をするまでの作業をする人員が社内にはいない（不足している）。
- ・Scope3 をベースとした数値の報告が求められた場合、対応が極めて難しい点。
- ・本当に可能なのか…カーボンニュートラルという言葉自体も知らない人はたくさんいると思います。その大切さを発信し続けていく必要があると思います。
- ・scope1、2 のネットゼロを達成したため、scope3 をどう減らしていくか、より一層考えていかなければならないと存じます。一方で、取引先企業には脱炭素以外にも多数課題があり、脱炭素推進に最優先で取組できない企業もいらっしゃると感じております。
- ・無店舗での事業を軸とした当組合においては道路環境の整備も期待したい分野です。慢性的な渋滞の解消もカーボンニュートラルにつながる視点ではないでしょうか。
- ・弊社のような企業規模の会社でどのような取り組みができるか不安な面もあります。
- ・CSR の観点で捉えることの方が多く、費用や実務も増えることに対する社内の理解浸透の課題見える化こそが重要。
- ・化石燃料を使用せざるを得ない設備を所有している事、排熱削減に貢献できない事。
- ・実質的削減する限界がある中で、再エネの上限も出てくることが予想され、ニュートラルに向けた必要コストが今後どのように変動していくか懸念あり、かつ想像ができないため経営層に説明難しい。
- ・従業員の意識醸成、設備更新・導入に係る費用、従来のシステムや業務工程を変更する際の抵抗感などがあげられます。まだまだ、社内の方針や具体的な取り組みが論議されていない状況。
- ・CO2 の削減に向けて目標設定をしても、なかなか目標達成が難しい。社員の関心も今ひとつ向上しない。
- ・あらゆる面で技術革新と莫大な資金が必要になることは明白。そのなかで近い将来炭素税も導入されることが中小企業としては厳しい状況だと思います。
- ・少なからず、誰もがゼロカーボンに向けた取り組みを行っていると思いますが、企業とすると、自社の場合は、小企業の非製造業のため該当は光熱費関係や、連絡車及び通信関係かと思いますが、例えば、エアコンの温度設定、不要な照明の消灯、エコドライブ、相乗りなど実施しています。強制的に見えるかしないといけないのであれば、しないといけないのかと感じているところです。

- ・情報があふれているが何が正解か判断できない。
- ・教育機関ですが脱炭素の取組で具体的に進めている活動はまだありません。今後、まず第一歩から始めなくてはなりません。かなりハードルが高いと思っています。できることを整理して実行してみた結果を受けて、削減に向けて少しずつでも前に進められたらと考えています。
- ・中小企業だけでは、2050年までにカーボンニュートラルを達成することはかなり困難な事と捉えています。エネルギー事業者の立ち位置については、どうお考えでしょうか。
- ・カーボンニュートラル推進メンバーは、カーボンニュートラルの意義や可能性について、理解度が高まっていると感じますが、その他の社員さんの意識がまだまだ低いのが現状だと感じています。
- ・カーボンニュートラル実現する為には、より多くの人を巻き込むのが重要だと考えていますので、どのように展開していくべきかが、課題です。
- ・目に見える形で成果が感じられないため、脱炭素に向けたモチベーションが徐々に下がってきてしまうのではないかと思います。
- ・製造業において、生産の増減による環境負荷のコントロールがどこまで実現可能なのか。
- ・行政の積極的な協力が無ければ再生可能エネルギー事業は進まない。新規事業に対して長野市の積極的且つ具体的な支援をお願いしたい。

(3) 長野地域脱炭素実現推進協議会を通じて、知りたいこと・ディスカッションしたいこと

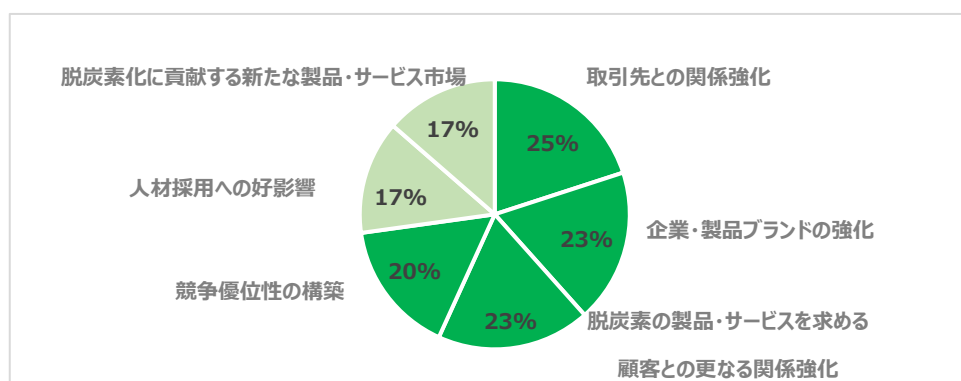
関心のあるテーマ (以下の選択肢を複数回答可にて提示。関心のあるテーマにチェックした総数は 145)	回答数	割合 回答数/145
省エネ手法	29 件	20%
カーボンクレジット	20 件	14%
地中熱利用	19 件	13%
商品・製品・サービスごとのライフサイクルアセスメント	18 件	12%
気候変動リスク（移行リスク・物理的リスク）の定量評価	15 件	10%
GHG プロトコル Scope 3 実態把握	15 件	10%
SBT・中小企業版 SBT 認証	10 件	7%
気候変動対応型`水災リスク診断	8 件	6%
太陽光発電	8 件	6%
気候変動に関する開示規定にしたがった開示内容についての虚偽および未開示、“グリーンウォッシング”の事象が発生した場合の第三者委員会設置・活動費用、公的調査対応費用による対策	3 件	2%



- ・同業他社の取組と成果、若い世代の意識、教育の現状が知りたいと考えます。
- ・他社事例（特に導入部分）をたくさんお伺いしたい。
- ・廃棄物を排出する企業に、廃棄物処理に関する今後の考え・要望を聞きたい。
- ・同業者の具体的な取り組みと成果を知りたいと思います。
- ・成功事例はネット等を見ても多く情報があるが、その結果だけでなく、実際はそんなにスムーズに全てが進むとは思えないため、課題・問題に対して、誰がどのように関わり、どう解決していったのか、というプロセスを知りたい。
- ・有効な取り組みを実践されている企業のベンチマーキング。
- ・国、自治体での脱炭素化に向けた動向など。
- ・今回の目的に挙げられている、自治体と企業と住民が一体となって連携し、脱炭素実現を図る旨がこれを機会に加速することを望みます。
- ・既に貢献性の高いインフラを持つ公共交通が改めて活用が考えられ、その上で新たな創造に向けていくことができればと思料しております。"
- ・今回色々な産業の皆さんが参画されると思いますので、既存の削減対策だけでなく、新しい視点で、新しい取組へ繋がる事を期待しております。
- ・長野県 SDG s 推進企業登録制度は、登録数が増えても、「登録企業情報サイト」はまったく活用されていない状態です。貴協議会に参加する会員が「参加したことで満足する」ことのないよう、「積極的に自社の情報を発信する」意識を高め合えればと思います。
- ・他地域も含めた具体的な事例と効果について伺えればと思っています。
- ・具体的に何を求めている協議会なのかもう少し詳しい説明が欲しいと思いました。
- ・本校の研究活動において長野市内企業との共同研究につながる取組が生まれることを望みます。
- ・同業他社の取り組み内容や、社員への情報発信の仕方等を知りたい。
- ・中小企業（事務系）の会社の事例。
- ・グローバルな脱炭素の最新情報や、長野市と同規模の地方都市での脱炭素経営の進捗情報の共有。
- ・中小企業の脱炭素経営の具体的なメリットなどの情報共有。
- ・プロジェクトが目指す長野市の価値向上 & 企業の価値向上の実現について、ディスカッションしたいと感じます。
- ・見えるかのほんとの意味での効果や、実績をしりたい。見えても減らなければいけないので。なかなかそこにつながらない。比較対象があまりなく、自社の過去比較になってしまうため、排出量が企業規模と比較して多いのか少ないのか分からない（公表できる水準なのか分からない）ので、この辺を聞いてみたいです。
- ・脱炭素推進による具体的なメリットと、地域脱炭素推進によりどのように長野市及び企業価値向上に繋げていくか、協議会全体で考えていければと存じます。

(4) 脱炭素経営推進・GX 推進によって現時点で得ることができるであろうと感じるメリット

脱炭素経営推進・GX 推進によって現時点で得ることができるであろうと感じるメリット (以下の選択肢を複数回答可にて提示。チェックした総数は 83)	回答数	割合 回答数/83
取引先との関係強化	21 件	25%
企業・製品ブランドの強化	19 件	23%
脱炭素の製品・サービスを求める顧客との更なる関係強化	19 件	23%
競争優位性の構築	17 件	20%
人材採用への好影響	14 件	17%
脱炭素化に貢献する新たな製品・サービス市場への進出	14 件	17%



- ・現時点では企業ブランドの向上や差別化に繋がると考えますが、自社の対応が遅れた場合にサプライチェーンから外されることに寧ろ危機感を覚えています。
- ・脱炭素推進に資する技術・ノウハウを持っている企業にとってビジネスチャンス創出に繋がると考えています。また、省エネ・再エネ導入により電力代等のランニングコストが削減される可能性があるかと存じます。
- ・ブランドイメージの向上から人材確保にもつながると感じます。
- ・脱炭素の取り組みは、今までと世の中の価値観が変わったという総会での発言に同感しています。今までのように同業他社と競合していくのではなく、次世代にどの様に美しい環境を残していくか？という観点から脱炭素推進の取り組みを経営に取り入れ、GX 推進に参画する事で、同業他社との低収益での競合から、収益性の高い事業の獲得への転換、収益構造の転換という事を得られると考えております。
- ・脱炭素経営の推進によりエネルギーコストの削減や企業のブランディング強化というメリットがあると思います。
- ・現時点ではあまりメリットは感じられず、あえて言うならイメージアップ。
- ・企業が存続することが社会悪ではないかを把握すること。
- ・同業他社との差別化による営業活動の優位性確立。
- ・積極推進を P R することによる地域貢献度アップイメージの醸成。
- ・企業価値/株主の評価に繋がること。
- ・測定していない同業者が多い中、優位になれる。
- ・将来の環境改善、持続社会。将来の子供たちの安心社会。一人一人の環境意識改善。
- ・サービスごとのライフサイクルアセスメントに関する理解が進むと考えています。
- ・より取引先との意識の共有、価値観の共有による消費者、宿泊者にも共有して頂く事で適正な宿泊単価を構築し販売できると考えます。

- ・企業価値向上に伴う競争力アップ（国内外）。
- ・"時代の流れを加味した 経営方針の検討、仕組みの構築。個人的には、これを機に社内の関係部署と関わることができるようになるため、部門ごとの業務内容の把握、社内ネットワークの構築ができれば、と思っています。
- ・地域として取り組んでいます、という先進的メッセージの外部への発信。
- ・自社の消費電力削減の取り組みによる業務の効率化及び無駄な残業削減。
- ・演にもあった、これまで CSR 等の活動で企業が主体的に必要性を感じて行われてきたものが、自治体の深い関与の下で地域ぐるみの活動となっていくことで、価値が向上していくメリットを感じます。
- ・脱炭素経営を推進する事で、地域・取引先・株主等へ、環境に配慮した企業であることのアピールする事ができると考えております。
- ・現状ではなかなか進んでいませんが、将来的に脱炭素を推進している事が（CO2 削減量等）、価格や品質と同等に考えられる社会構造になれば、推進するメリットは飛躍的に向上すると考えます。"
- ・気候変動対応に向き合う意識の変化と向上。
- ・情報を発信することによって、本学自体のブランド向上（入学希望者の増加等）が期待されます。
- ・地域的に方向性としては脱炭素の動きは良いと思われませんが、個々の企業で具体的なメリットにつながるかは感じられなかった。
- ・日本の中で少しでも具体的な行動を起こしていれば投資家の評価は高くなると考えます。
- ・現状思い当たりません

（５）多くの企業が参画し、長野地域全体（地域ぐるみ）にて取り組む意義についてのご感想

- ・点がいくら頑張っても点でしかないと思います。点と点が共有する事で球となりさらに共有する事で転がりながら球は大きくなっていくと考えます。長野市の規模は大都市ではありますが、自治体として一致団結し進め、結果を出すにはいい都市環境とサイズ考えます。成功事例は日本全国、アジアのお手本となると考えます。
 - ・地域全体の課題として捉え活動し、地域価値の向上に繋がる。
 - ・地域の理解は必要。単独では効果が薄い。
 - ・一企業での取り組みには限界とその効果を最大に発揮することはできないと感じていますので、地域ぐるみで取り組み意義は大きと感じます。
 - ・脱炭素社会は当たり前の事と浸透して行くと思われれます。
 - ・「長野市」という土地に合った取り組みを検討・共有できると思う。（私自身が長野県出身者ではなく、他県でも働いていたため、その違いを思うところもあるため）
 - ・この事業を通して 普段出会う機会の少ない人々と共に協力して何かを成し遂げる場や機会を得ることができ、それが地域コミュニティ活性化にもなると思う。
 - ・個社では効果が限定的であることに対し、市町村単位で地域のブランド向上につなげることが出来る。
 - ・脱炭素化には多くの企業の協力が必要だと感じているため必要な取り組みだと感じている。
 - ・長野地域のイメージアップにつながると思うので意義があると思います。他の事業者の状況がわかるといいと思います。
 - ・地域の輪を広げて産・官・学・金に住民がプラスされるとよい。
 - ・若者が戻って来なくなる地域になるためには多くの企業の長期間にわたる活動が必要と強く感じました。
- 地域の魅力を作ることは 1 企業だけでは出来ないと考えていましたが「地域ぐるみの脱炭素」という共通のキーワードで取り組むことで新しい波が起きるのではないかと期待しています。

- ・若者が働きたくなる地域としての長野市域にしていくこと。
- ・様々な分野でさまざまな情報を共有することで、長野地域全体が向上する。
- ・NASC がベースで自治体の関与も深くなる旨に期待していき、地域ぐるみでの活動となる意義を強く感じています。
- ・一企業が行っている取組と、地域ぐるみで行っている取組では、インパクトが異なります。地域ぐるみで環境に配慮した取り組みを行っている事は、他に地域にも影響を与え、それが、日本全体、世界へ繋がる事を期待しています。
- ・地域で必要なものは、地域で生産・製造・提供し、地域の価値を高める「made in NAGANO」を多種多様な連携で具体化できるのではないかと、とりえず創エネ利用のモビリティと家電製品を「ALL 長野産」で作ろうという意欲的な連携が生まれることを期待しました。
- ・世界で脱炭素化が喫緊の課題になる中で必要であるという認識が深まる一方で、地域としてのブランドを高めるためにも重要な取り組みだと感じました。
- ・企業間での情報共有や先端技術。
- ・美味しい空気と水、豊かな自然と共生する長野市のまちづくりやブランディングに活用できると思います。
- ・このことによって都市間競争の優位性を保ち、国・県・他地域・隣接地域との連携でイニシアチブを握って欲しいと願っています。"
- ・長野市内の企業間でより連携を深め環境問題に対する協力体制を構築することは、市のイメージアップ上でも極めて望ましいことです。
- ・個々の企業の対応も大事だが、地域全体で大きな課題解決に向けた取組をすることは、極めて重要だと感じる。
- ・多くの情報に振り回されず地域にとって有益な取り組みにつなげることが期待できる
- ・多くの企業が参画し、実行していくことが重要、地域の価値はもちろん、全ての社会価値が上がることが重要と思います。
- ・世界的にも更なる技術革新無しでカーボンニュートラル実現は不可能だと思います。その中で地域ぐるみでタッグを組むことで実現できる事象も大いにあると思います。
- ・地域のイメージの向上と、企業としてこの計画に参画することでイメージの向上、カーボンニュートラルに関心があることをアピールできる
- ・長野市の価値向上という観点はなかったので実現すれば良いと感じました。
- ・地域でと取り組むことにより、個々の企業発展のみならず観光や人材確保や様々な側面でのシナジー効果が期待できると思います。
- ・各参画企業には得意分野があると認識しております。まずは得意分野や脱炭素の取組を共有して、各企業の為ではなく、長野市・世界の未来のためにこの取り組みを進めていく事が重要と認識しております。
- ・大規模に取り組んでいかないとその実現はとても難しいと思いますので、地域で取り組むことはとても意義のあることだと感じます。
- ・人口減少が見込まれる厳しい状況の中で、未来を担う世代に価値ある長野市を引き継ぐためには、地域ぐるみの取り組みが必要不可欠と考えます。
- ・様々な方の考え方に触れながら、地域が一体となって 脱炭素社会への達成に向かうことにより、さらなる大きな流れができることに期待。
- ・さわやか信州のイメージを言葉通りに守って行く為に、個別では実現不可能な事が、全体であれば可能になるのでは 1 人や、1 社でやっても難しい、と感じていたことが、多くの企業や地域で取り組むことにより、少しでも可能性が見えるかもしれない。
- ・共創文化を広げ、深くしていくために欠かせないことと感じている。そこに実利がお互いに伴うことはポジティブなこと。
- ・協議会に参画しない企業にも情報展開をお願いしたい。"

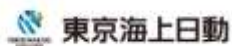
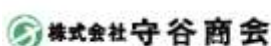
- ・各企業の強みで地域課題を解決する。
- ・長野市全体が脱炭素に向けた取り組みを推進することで参加企業の増加と先進都市としての情報発信ができる。
- ・2050年という大きな目標に向けて、市民の道しるべになると思います。
- ・多くの企業が参画し、参画企業から、参画していない企業にも本協議会の動きが派生し、結果として長野市域全体に脱炭素推進の動きが波及していく可能性がある点、地域ぐるみで取組する意義があると考えております。
- ・脱炭素の実現には個社での取組みだけでは限界があり、何らかの形で仲間が集い共創することが大切であると考えておりますので、地域軸での取組みは歓迎しますし、長野市のブランドイメージ向上に繋がれば個人・法人問わず様々な面で恩恵が得られるものと期待しております。

（6）長野地域脱炭素実現推進協議会設立総会・説明会にご参加されての率直なご感想

- ・多数の会社様が参加されていて、各社の脱炭素の取り組みに関する関心の高さに驚きました。また、これから地域企業としての企業の役割、使命として脱炭素は切っても切り離せない重要なポイントであることを認識いたしました。
- ・脱炭素実現については大事なことだとは思いつつも、何をどうしたらいいのか、というイメージすらつかめていなかったため、長野市の「地域の価値」という面と「企業の価値」を併せて考えられたことが良かった。
- ・脱炭素の取り組みにおいて、産学官連携での取り組みに効果が期待できると感じた。
- ・「地域ぐるみの脱炭素」に関心を持っている企業・団体の多さに驚きました。
- ・長野市・商工会議所そして環境省からの話を聞いて、「地域ぐるみ」の本気度が伝わりました。
- ・CO2 排出量の見える化、直接排出の削減等中小企業として対策を取っていく事が困難な状況において会社の垣根を超えた横のつながりができることはとても心強いと思いました。
- ・工場・メーカーのような日常の業務で CO2 を排出しているような規模の大きい会社の以外に中小企業（事務系）の会社の事例も聞きたかった。
- ・再生可能エネルギー由来の電力使用、太陽光発電の活用、LED 照明へ転換等を実践していますが、弊社では具体的にどのくらい CO2 を削減しているかの客観的データが確かに不足している。脱炭素実現に向けた取組みには、CO2 削減量の現状把握、削減目標設定の必要性を改めて認識しました。
- ・まず、排出量を把握する事からという趣旨は伝わってきましたが、全体のスケジュール的なものももう少しあっても良いかと。
- ・以前まで排出量の測定をしていたが法規制にかからない量になったことと、手間が多かったことで現在は測定を止めていた中、ビジネス機会として能動的に取り組む必要を感じた。
- ・参加された方々の熱意を感じました。2050 ゼロカーボン実現に向け、産学官金、連携して進めていかなければならないという思いを新たにしました。
- ・脱炭素の推進には個社での取組み以上に何らかの形による協働での取組みが重要と考えております。各企業の前向きな姿勢を感じられただけでも収穫だったと思料致します。
- ・設立の趣旨について、丁寧な説明がほしかった。
- ・今年の見える化だけにとどまらない継続的な取り組みがやりやすいように、環境整備をぜひお願いいたします。

以上

長野地域脱炭素推進 BOARD 事務局



長野地域脱炭素推進 BOARD